ホリスティック企業レポート

テクノクラフト

622A 東証スタンダード

新規上場会社紹介レポート
2026年9月25日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター

証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20260924

Copyright© 2012 Stock Research Center. All Rights Reserved. 本レポートの権利は一般社団法人 証券リサーチセンターに属します。いかなる形でも無断での複写・転載・利用を禁じます

テクノクラフト（622A東証スタンダード）

発行日：2026/9/25

ゴルフ場運営の効率化とゴルファーをサポートするゴルフカートナビでシェアトップ シェア拡大と高付加価値化で成長を目指す

アナリスト：髙木 伸行　+81（0）3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【622A テクノクラフト　業種：情報・通信業】

決算期	売上高（百万円）	前期比（%）	営業利益（百万円）	前期比（%）	経常利益（百万円）	前期比（%）	純利益（百万円）	前期比（%）	EPS（円）	BPS（円）	配当金（円）
2024/9	2,401	16.3	58	-	120	-18.9	94	0.0	22.2	377.8	0.0
2025/9	2,370	-1.3	89	53.4	107	-10.8	64	-31.9	15.1	392.9	0.0
2026/9 予	2,473	4.3	281	3.2×	300	2.8×	198	3.1×	46.4	-	0.0

（注）1.単体ベース
2.2026年7月1日付けで1：5の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正
3.予想は会社予想。2026/9期予想EPSは公募株式数（426千株）を含めた予定期中平均株式数で算出

【株式情報】		【会社基本情報】		【その他】
株価	578円（2026年9月24日）	本店所在地	新潟市西蒲区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数	4,686,000株	設立年月日	1995年3月2日	ＳＭＢＣ日興証券
時価総額	2,709百万円	代表者	栂坂 昌業(とがさか まさなり)	【監査人】
上場初値	620円（2026年9月18日）	従業員数	73人（2026年7月）	有限責任監査法人トーマツ
公募・売出価格	650円	事業年度	10月1日～翌年9月30日	
1単元の株式数	100株	定時株主総会	毎事業年度の末日の翌日から3カ月以内	

＞ 事業内容

◆ ゴルフ関連事業、コミュナビ事業、健康見守り事業を展開

テクノクラフト（以下、同社）の事業は、ゴルフ関連事業、コミュなび事業、健康見守り事業の 3 セグメントで構成されている（図表 1）。健康見守り事業は 24 年 10 月に開始した新規事業である。

【 図表 1 】セグメント情報

	24/9期		25/9期		26/9期3Q累計	
売上高	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）
ゴルフ関連事業	2,246	93.5	2,063	87.0	1,562	86.0
コミュなび事業	154	6.4	276	11.6	212	11.7
健康見守り事業	-	-	30	1.3	41	2.3
合計	2,401	100.0	2,370	100.0	1,816	100.0
セグメント利益						
ゴルフ関連事業	238	10.6	358	17.4	441	28.2
コミュなび事業	50	32.5	27	9.8	28	13.2
健康見守り事業	-	-	-73	-	-78	-
調整額	-230	-	-221	-	-156	-
合計	58	2.4	89	3.8	234	12.9

（注）セグメント利益の%は各売上高に対する比率
端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある
（出所）届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

25/9 期の売上高構成比は、ゴルフ関連事業が 87.0%、コミュなび事業が 11.6%、健康見守り事業が 1.3%であった。各セグメントの損益状況は、ゴルフ関連事業が 358 百万円のセグメント利益を計上する一方、コミュなび事業

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

は 27 百万円のセグメント利益、健康見守り事業は事業開始初年度であることから73百万円のセグメント損失を計上しており、売上高、利益ともにゴルフ関連事業が主力となっている。

26/9期第3四半期累計期間においても、ゴルフ関連事業が売上高の86.0%を占めるとともに、セグメント利益が 441 百万円となり、売上高、利益の大半を稼ぎ出す構図に変化はない。

◆ ゴルフ関連事業

ゴルフ関連事業は(1)カートナビ分野、(2)広告分野、(3)個人向けアプリ分野で構成されている。25/9 期のゴルフ関連事業売上高の約 90%がカートナビ分野、約 7%が広告分野、約 3%が個人向けアプリ分野であった。

ゴルフ関連事業の売上高割合の大きい先としては、平和(6412 東証プライム)傘下のゴルフ場運営会社であるアコーディア・ゴルフが挙げられている。26/9 期第 3 四半期累計期間において、総売上高の 10.3%、ゴルフ関連事業売上高の 12.0%をアコーディア・ゴルフ向けが占めた(図表 2)。

【 図表 2 】アコーディア・ゴルフ向け売上高

		25/9期	26/9期第3四半期累計期間
アコーディア・ゴルフ向け売上高	(百万円)	193	187
総売上高に占める割合	(%)	8.1	10.3
ゴルフ関連事業売上高に占める割合	(%)	9.4	12.0

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

(1)カートナビ分野

カートナビ分野は、ゴルフカートに搭載するナビゲーション端末と、クラブハウス側の基地局システムから成る運行管理システム「マーシャルナビシリーズ」が中核製品である。1995 年の初号機納入以来、GPS を利用したカート間距離の把握、遅延カートの自動検知、危険エリアへの進入を制御するジオフェンス(仮想境界線)機能、前方、後方の録画が可能なゴルフ場向けドライブレコーダー「Wドラレコ」といった機能を充実してきた。

16 年にはタブレット型カートナビ「マーシャル Ai(アイ)」を、24 年 3 月には 11.5 インチの大画面モデル「Marshal Ai Premium」を投入した。SIM を利用したマーシャル Ai シリーズの収益モデルは、従来の売切り型と異なり、継続収入(リカーリング・レベニュー[注 1])を得られるものである。日本ゴルフ場経営者協会によれば 25 年末現在で国内には 2,096 のゴルフコースがあるが、1,148 のゴルフコースに同社システムが導入されている。同社は、無線型の従来品の更新の際にリカーリング・レベニューの得られるマーシャル Ai シリーズに置き換えることで、収益構造の転換を進めている。

(注 1)リカーリング・レベニューとは販売後も利用施設から継続的に得られる収益のこと

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

カートナビのゴルファー向け機能としては、前カートまでの距離や位置表示よる打ち込み防止、距離やグリーンのアドバイス、コース管理者との連絡装置といったものが挙げられる。コース管理者向けには、遅れカートの検出やプレースピードの改善を促すことができるカート位置管理機能や安全・危機管理機能等を提供しており、ゴルフ場業務の効率化に資する機能が充実している。

カートナビ分野の売上高は、カートナビの初期導入費用、リカーリング・レベニュー、カートナビの修理や移設、増設などに伴う収益で構成されているが、25/9 期のリカーリング・レベニューは 1,136 百万円と、ゴルフ関連事業の売上高の 55.1%を占めた。年間顧客単価である ARPA（Average Revenue Per Account）は 22/9 期 846 千円、23/9 期 944 千円、24/9 期 959 千円、25/9 期 969 千円と順調に増加している。解約率を表す年間チャーンレート（期初ゴルフカートナビ導入ゴルフ場数に占める期中の離脱ゴルフ場数の割合）は一時期の水準からは低下しており、25/9 期は 0.63%であった。

（2）広告分野
広告分野は、タクシーアプリ GO を手掛ける GO（581A 東証グロース）と広告配信サービスを提供するフリークアウト・ホールディングス（6094 東証グロース）との合弁会社である IRIS との協業により開始した、カート後部のデジタルサイネージに広告を配信する「Golfcart Vision」、及び同社独自で運営する、カートナビ画面に広告を表示する「GOL チャン」で構成されている。両方ともゴルファーという購買力の高い層にダイレクトに訴求できる広告媒体である。

（3）個人向アプリ分野
個人向けアプリ分野では、スマートフォンやスマートウォッチから距離情報等を取得できる「スマートゴルフナビ」、「Ai CADDY」などを提供し 26 年 2 月時点で 119 万ダウンロードを突破している。

◆ コミュなび事業
コミュなび事業で提供している「コミュなび」は、幼稚園、保育園、こども園向けの出欠管理、園児情報管理、精算管理、送迎バスの運行管理等を一元化するクラウド型の業務支援システムで、25/9 期末時点で 1,052 施設に導入されている。

コミュなびは園の事務作業軽減、保護者とのコミュニケーションの支援、決済連携といった保育士等の業務負担軽減につながる保育 ICT ツールである。付随サービスとして、保護者がプロの撮影した行事写真をクラウド上で購入できる「写真コレなび」、GPS を使用した子供見守りシステム「みまもりなび」も展開している。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

（注 2）Wet Bulb Globe Temperature（湿球黒球温度）の略。、熱中症を予防するために1954 年にアメリカで提案された「暑さ指数」と呼ばれる環境指標

◆ 健康見守り事業

健康見守り事業は 24 年 10 月に開始した事業で、同社は、将来的には収益の第三の柱にしたいと考えている。建設業、製造業、運輸業等の屋外作業従事者を対象に、心拍数や暑さ指数（WBGT 注 2）から熱中症リスクを予測・検知するウェアラブル端末「TECHNO BAND」を提供するほか、医療機関・介護施設向けにバイタルデータ（血圧・脈拍・皮膚温等）をクラウドで一元管理する「バイタルナビ」を展開している。バイタルナビでは、医療機器認証を取得したウェアラブルデバイスを扱うファーウェイ・ジャパン（華為技術日本）と 24 年 11 月から連携している。

＞ 特色・強み

◆ カートナビ分野における高いシェアと変化する収益構造

1995 年の創業以来、約 30 年間にわたりゴルフ場という特定業種に特化し、蓄積してきた知識と、全国のゴルフ場運営会社との長期的な取引関係により、カートナビの国内市場において 5 割を超えるシェアを保有している。

同社は、更新時期を迎えた売切りタイプの従来型のマーシャルナビを、リカーリング・レベニューモデルのマーシャル Ai シリーズに置き換えることを進めている。マーシャル Ai シリーズの設置台数の増加とともに、ゴルフ関連事業のリカーリング・レベニューは増加しており、収益構造がより安定的なものへ転換している。

◆ 技術的優位性

ゴルフ場向けに GPS を搭載した専用ハードウェアを他社に先駆けて開発し、カート間の正確な距離把握や自動遅延検知、ジオフェンスによる走行制御、前後録画型ドライブレコーダーといった機能を開発してきた。また、通信キャリアの電波が弱い山間部にも対応する無線タイプを揃えるなど、技術力に支えられた機能・製品ラインナップの厚みも同社の強みとなっている。

（注 3）Hardware Enabled SaaS の略。独自ハードウェアとクラウド上のソフトウェア（SaaS）を一体化させ、サブスクリプションモデルで提供するビジネスモデル

◆ 事業の仕組み

同社が掲げる HESaaS 注 3 モデルは、設置したハードウェア端末から通信経由で動態・生体データをクラウドに蓄積し、その知見を他事業へ横展開する好循環を目指すものである。

ゴルフ事業で培った GPS・通信・クラウドのノウハウを、コミュなど事業や健康見守り事業へ転用した実績は、単一プラットフォームを複数ドメインに広げる「技術の水平展開」の好例であり、研究開発投資を効率化している点は同社の強みとして注目できる。

＞ 事業環境

◆ ゴルフ関連事業を取り巻く環境

国内ゴルフ市場は、新型コロナ禍における「三密回避型」レジャーとして再評価されたのを契機に底堅く推移している。ゴルフ場の数は減少傾向が続

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

いているが、日本ゴルフ場経営者協会の集計によれば、25 年の全国ゴルフ場利用者数は前年比 0.12%増の 8,760 万人となり、新型コロナ禍前の 20 年との比較でも 7.69%増と堅調に推移している。また、帝国データバンクの『「ゴルフ場業界」動向調査（2024 年度）』によれば 24 年度のゴルフ場市場規模は前年度比 3.0%増の 8,100 億円に達している。

人口減少という構造要因により、ゴルフ場業界全体の市場規模が緩やかに縮小していく可能性は否定できないが、ゴルフ場側の慢性的な人手不足を背景とした DX 需要（無人化・省力化）は、同社のような IT ベンダーにとっては追い風となっている。

＞ 業績

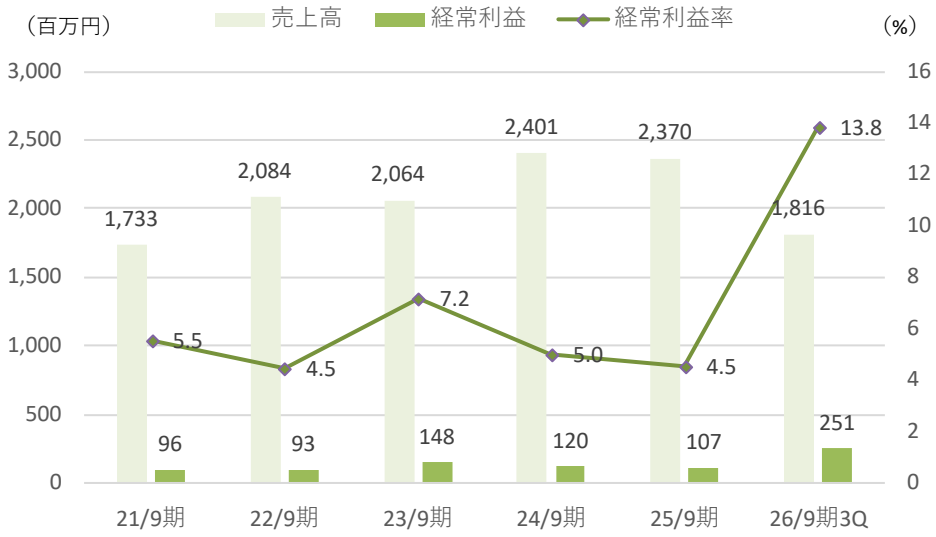
◆ 過去の業績推移

同社の業績については、21/9 期からの分が開示されている（図表 3）。

カートナビ分野におけるリカーリング・レベニューモデルのマーシャル Ai への更新需要や広告事業の立ち上がりという増収要因はあるものの、カートナビへの特需とその剥落、大手ゴルフカートメーカーからの開発・生産案件の受注とその案件の中止、といった様々な要因から、売上高は変動してきた。

経常利益についても、売上高の変動という要因に加えて、新規上場に向けての経営基盤強化を目的とした採用増とそれに伴う人件費の増加や開発費負担の増加などにより、変動してきた。

【 図表 3 】業績推移



（注）26/9 期 3Q は第 3 四半期累計期間
（出所）届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

◆ 25 年 9 月期実績

25/9 期業績は、売上高 2,370 百万円（前期比 1.3%減）、営業利益 89 百万円（同 53.4%増）、経常利益 107 百万円（同 10.8%減）、当期純利益 64 百万円（同 31.9%減）となった。

減収の主因は、ゴルフ関連事業において大手ゴルフカートメーカーからの開発受託案件（システム開発・生産の受注）が取り止めとなり、ゴルフ関連事業の売上高が前期比 8.1%減となったことにある。

一方、コミュなび事業は、従来純額計上していた「写真コレなび」サービスの収益を総額計上に変更したことにより、前期比 79.2%の増収となった。ただし、従来通りの会計処理であれば、売上高は 160 百万円となり、実質増収率は 3.9%となる。

利益面では、カートナビ分野におけるタブレット端末の直接仕入への切替えや、通信費の安価な SIM への切替えといった原価低減策が奏功し、営業利益は増益を確保した。一方、経常利益は、受取補償金の減少や保険解約返戻金が無くなったことにより前期比 10.8%減となり、当期純利益についても、個人向けアプリ分野の収益性低下に伴う固定資産の減損損失（21 百万円）の計上が響き、同 31.9%減となった。

◆ 26 年 9 月期第 3 四半期累計期間の業績

26/9 期第 3 四半期累計期間の業績は、売上高 1,816 百万円、営業利益 234 百万円、経常利益 251 百万円、四半期純利益 169 百万円となり、25/9 期通期実績に比べて営業利益率および経常利益率の改善度合いは著しい。

この背景には、11.5 インチ型 Marshal Ai Premium への更新が進捗していることや広告配信収入の伸長、タブレット端末のリユース体制確立による運用コスト最適化、規模の経済を活かした調達コスト低減、製品ラインナップ整理によるアフターサービス費の圧縮といった利益体質改善策の効果が表れている。ゴルフ関連事業のセグメント利益は 441 百万円と、25/9 期通期実績（358 百万円）を既に上回っており、収益性の改善は顕著である。

健康見守り事業は、第 3 四半期累計で売上高 41 百万円に対してセグメント損失 78 百万円を計上しており、立ち上げ期の先行投資負担を吸収できない状態が続いている。

◆ 26 年 9 月期会社計画

同社の 26/9 期計画は、売上高 2,473 百万円（前期比 4.3%増）、営業利益 281 百万円（同 3.2 倍）、経常利益 300 百万円（同 2.8 倍）、当期純利益 198 百万円（同 3.1 倍）である（図表 4）。5 月までの実績値に 6 月以降の予想数値を合算した計画である。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

ゴルフ関連事業の売上高は 2,142 百万円（前期比 3.8%増）を計画している。カートナビ分野の売上高については、市場が成熟してきていることを考慮し、カートナビの初期導入に関連する売上高の大幅な伸びは見込まず、サービス単価の一部値上げ等を見込み、1,940 百万円（同 5.1%増）としている。広告分野については広告枠の稼働率上昇を見込み 157 百万円（同 6.2%増）、個人向けアプリ分野は 44 百万円の売上高をそれぞれ計画している。

コミュなび事業の売上高については、年間利用料の増加を見込む一方、写真販売の低迷を前提に、280 百万円（前期比 1.4%増）を計画している。立ち上げ期にある健康見守り事業の売上高は 50 百万円（同 66.7%増）を見込んでいる。

売上原価については材料費等の増加はあるが、労務費、外注費、減価償却費等の減少から、前期比 5.6%減の 1,574 百万円を、売上総利益は同 27.9%増の 898 百万円を計画している。

販売費及び一般管理費（以下、販管費）については、定期昇給と人員減の影響で人件費は前期比ほぼ横ばいである一方、上場関連費用の発生などがあり、経費が微増となることから、前期比 0.7%増の 617 百万円を見込んでいる。売上総利益率の改善や販管費負担の大幅な軽減から、営業利益については同 3.2 倍を計画している。

営業外損益を考慮に入れ、経常利益は 300 百万円とし、特別損益については確定分を織り込み、当期純利益は 198 百万円を計画している。

【 図表 4 】26 年 9 月期会社計画

	24/9期		25/9期		26/9期 会社計画	
	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）
売上高	2,401	100.0	2,370	100.0	2,473	100.0
ゴルフ関連事業	2,246	93.5	2,063	87.0	2,142	86.6
コミュナビ事業	154	6.4	276	11.6	280	11.3
健康見守り事業	-	-	30	1.3	50	2.0
売上原価	1,740	72.5	1,667	70.3	1,574	63.6
売上総利益	661	27.5	702	29.6	898	36.3
販売費及び一般管理費	602	25.1	613	25.9	617	24.9
営業利益	58	2.4	89	3.8	281	11.4
営業外収支	61	-	17	-	18	-
経常利益	120	5.0	107	4.5	300	12.1
税引前当期純利益	120	5.0	83	3.5	非公表	-
当期純利益	94	3.9	64	2.7	198	8.0

（注）端数処理の関係で各数値が整合しない場合がある
（出所）届出目論見書、「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

◆ 成長戦略

同社は中期的な成長戦略として、(1)ゴルフ場システムプラットフォームの構築、(2)新規顧客開拓とグローバル展開、(3)リカーリング・レベニュー比率の向上、(4)健康見守り事業における新サービス開発の 4 点を掲げている。

(1)ゴルフ場システムプラットフォームの構築

従来のナビゲーション提供にとどまらず、AI による電話対応や顔認証等の「DX レイヤー」、オンラインコンペや SNS 共有等の「エンタメレイヤー」、バイタル管理を含む「安心・安全・健康レイヤー」を順次実装し、プレー前後を含めた包括的なサービスへと進化させる方針である。人口減少・少子高齢化に伴うゴルフ場運営の人手不足への対応策としても位置付けられており、新規顧客獲得・他社製品を置き換えることに加え、ARPA 向上への寄与が期待される。

(2)新規顧客開拓とグローバル展開

国内では高いシェアを誇るが、それでも未導入施設への提案余地が残っている。加えて、タイ、フィリピン、マレーシア等アジア地域の約 3,000 コースをターゲットとし、現地パートナー・代理店を通じて交渉・テスト導入を進めて行く方針である。

(3)リカーリング・レベニュー比率の向上

現状 55.1%のゴルフ関連事業のリカーリング・レベニュー比率を将来的に 80%まで引き上げることを目標に掲げ、更新時期を迎える機器を最新機種やクラウド環境への移行推奨や付加価値オプションの提案を通じて ARPA の継続的な向上を図る方針である。

(4)健康見守り事業における新サービス開発

循環器疾患等を対象とした医師判断支援型の SaMD（Software as a Medical Device）の開発・承認申請、透析、がん領域への展開、AI 判定機能の搭載等を計画している。もっとも、SaMD としての薬事承認プロセスには相応の時間と専門的費用を要し、事業化までの不確実性は相対的に高い点には留意が必要である。

なお、新規上場時の調達資金 401 百万円の使途については、①ゴルフ関連事業向けに 214 百万円、②健康見守り事業向けに 68 百万円、③「AI 投資ビジョン」に基づくデジタル基盤高度化投資に 118 百万円を充当する計画である（図表 5）。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表 5 】新規上場時調達資金の使途

（単位：百万円）

ゴルフ関連事業		健康見守り事業		その他	
カートナビ用14インチタブレット仕入	83	SaMD/ISMS認証）等の製造販売承認又は認証取得関連費用	50	全社システムインフラ及びサービスインターフェースの高度化を目的としたAIシステム開発投資	118
車載用途を含めた高精度GPS機器仕入	20				
ピン位置、ティー位置取得機器仕入	86	スマートウォッチ仕入	18		
高精度GPS技術開発	24				
合計	214	合計	68	合計	118

（出所）訂正届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

＞ 経営課題/リスク

◆ 特定取引先への依存

製品組立の約 9 割を本間電機工業（新潟県三条市）に委託しているほか、タブレット端末等の仕入において、25/9 期にはファーウェイ・ジャパンからの仕入れ比率が 54.7%を占めるなど、特定の製造・仕入委託先への依存度が高い。当該取引先との関係に変化が生じた場合、代替先確保までに一定期間を要することから、業績への影響度は大きいと言える。

◆ 原材料の調達リスクについて

同社は、タブレット端末等を他社から調達しているが、タブレット端末等の調達において、調達先の方針変更、供給停止、納入遅延、不具合、価格改定、仕様変更等が発生した場合には、サービスの提供に支障を来し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性がある。地政学的リスクの高まりやサプライチェーンの混乱時にこのようなリスクが顕在化する可能性が高まる点にも留意が必要である。

◆ ゴルフカートの供給遅延

ゴルフカートの供給遅延（カートメーカー側の部材不足・物流停滞等）やカートナビの設置・検収時期のずれ込みを通じて売上高に影響を与える可能性がある。

◆ 製品品質・製造物責任リスク

カートナビ用端末やスマートウォッチ等のハードウェア、自社開発ソフトウエアの欠陥に起因する事故が発生した場合、特に生命・健康に直結するヘルスケア関連製品については、製造物責任法に基づく賠償責任等を通じて、同社の業績に極めて重大な影響を与える可能性がある。

◆ コミュなび事業における公的補助金依存リスク

主要顧客である自治体・保育施設の財政状況や、少子化対策関連の補助金制度の動向に業績が左右されやすい構造にある。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

◆ 健康見守り事業の法規制リスク

現状提供しているサービスは医薬品医療機器等法上の医療機器等には該当しない前提で設計されているが、将来的な法令改正やガイドライン変更、解釈の厳格化により、新たな規制対象となる可能性がある。また、要配慮個人情報に該当するバイタルデータを取り扱うことから、個人情報漏洩時の社会的信用毀損リスクも相対的に大きい。

◆ 特定経営者への依存

創業者である代表取締役栂坂昌業氏への経営面での依存度が高い。集団指導体制の強化や執行役員制度による権限委譲を優先する方針が示されてはいるものの、後継体制の整備は課題として残る。

◆ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化

上場時点での新株予約権による潜在株式数は 417,800 株で、上場時点の発行済株式総数 4,686,000 株の 8.9%に相当し、新株予約権の権利行使により 1 株当たりの株式価値が希薄化する可能性がある点には留意が必要である。

◆ 流通株式時価総額が上場維持基準に抵触するリスク

同社の流通株式時価総額は、東証スタンダード市場の上場維持基準である 10 億円以上に近接した水準にあり、上場後の株価動向や業績推移によっては、上場維持基準への抵触リスクがある点には注意を要する。

◆ 配当政策

現在は成長投資フェーズにあるとして、当面は内部留保を優先し配当実施の可能性・時期は未定としている。なお新生 TC 成長支援投資事業有限責任組合の出資受け入れ以降の収益力強化の成果を還元する趣旨で、23/9 期に総額 11.1 億円の配当を実施した実績があるが、資本政策上の特殊要因によるものである。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表 6 】財務諸表

損益計算書	2024/9		2025/9		2026/9 3Q累計	
	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）
売上高	2,401	100.0	2,370	100.0	1,816	100.0
売上原価	1,740	72.5	1,667	70.3	1,153	63.5
売上総利益	661	27.5	702	29.6	662	36.5
販売費及び一般管理費	602	25.1	613	25.9	428	23.6
営業利益	58	2.4	89	3.8	234	12.9
営業外収益	62	-	19	-	20	-
営業外費用	0	-	2	-	2	-
経常利益	120	5.0	107	4.5	251	13.8
税引前当期(四半期）純利益	120	5.0	83	3.5	251	13.8
当期（四半期）純利益	94	3.9	64	2.7	169	9.3

貸借対照表	2024/9		2025/9		2026/9 3Q	
	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）
流動資産	1,518	66.3	1,295	58.8	1,450	59.6
現金及び預金	719	31.4	489	22.2	485	19.9
売上債権	414	18.1	329	14.9	454	18.7
棚卸資産	350	15.3	440	20.0	473	19.4
固定資産	770	33.7	909	41.2	982	40.4
有形固定資産	355	15.5	305	13.8	316	13.0
無形固定資産	336	14.7	511	23.2	585	24.0
投資その他の資産	78	3.4	92	4.2	81	3.3
総資産	2,288	100.0	2,204	100.0	2,433	100.0
流動負債	631	27.6	467	21.2	496	20.4
買入債務	225	9.8	104	4.7	73	3.0
1年内返済予定の長期借入金	-	-	-	-	3	0.1
固定負債	45	2.0	62	2.8	92	3.8
長期借入金	-	-	-	-	18	0.7
純資産	1,611	70.4	1,675	76.0	1,845	75.8
自己資本	1,609	70.3	1,673	75.9	1,843	75.8

キャッシュ・フロー計算書	2024/9	2025/9
	（百万円）	（百万円）
営業キャッシュ・フロー	370	212
減価償却費	243	268
投資キャッシュ・フロー	-363	-10
財務キャッシュ・フロー	-	-
配当金の支払額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	7	202
現金及び現金同等物の期末残高	286	489

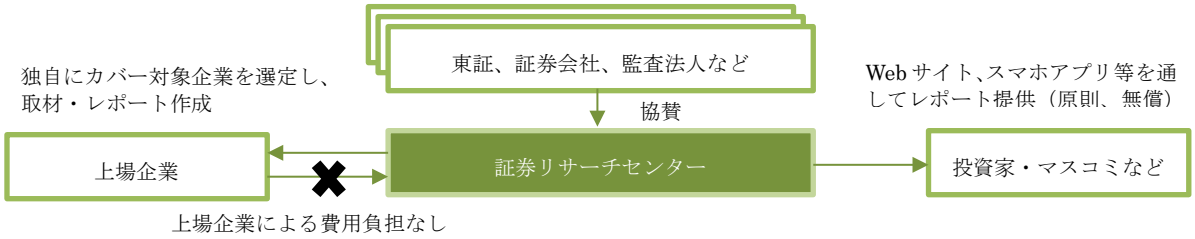
（出所）届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所　ＳＭＢＣ日興証券株式会社　大和証券株式会社　野村證券株式会社
みずほ証券株式会社　EY 新日本有限責任監査法人　有限責任あずさ監査法人　株式会社ＩＣＭＧ
太陽有限責任監査法人　有限責任監査法人トーマツ　株式会社ＳＢＩ証券　三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人　いちよし証券株式会社　監査法人 A&A パートナーズ　仰星監査法人
宝印刷株式会社　株式会社プロネクサス
日本証券業協会　公益社団法人日本証券アナリスト協会

■後援

株式会社名古屋証券取引所　証券会員制法人札幌証券取引所　証券会員制法人福岡証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会　一般社団法人日本 IR 協議会
一般社団法人スチュワードシップ研究会　一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。